

IBS の展望

View of IBS



黒川 洸*

By Takeshi KUROKAWA

平成 23 年 4 月 1 日に計量計画研究所は一般財団法人として認可されました。その後、一般財団として、2 年半が経過し、ようやく、経営、運営形態の姿が見えてきました。一方、同年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の復旧、復興はまだまだとの感が世論の中に強く位置付けられているようです。その一因は震災そのものが大規模かつ広域であり、長年築いてきた社会資本が大打撃を受け、簡単な復興ではないことと同時に、このような災害に対する対応制度がもろく、平常時の体制制度で受止めようとしたことだと思えます。

さらに平成 24 年 12 月 2 日に笹子トンネル事故が発生し、社会資本の整備ではなく、維持、管理、更新が非常に重要な事であることを示す事象として、国民や政治家の意識に強いインパクトを与えました。識者の中では、20 年以前より「アメリカの崩壊 (America in Ruins)」に示されたように社会資本の維持更新の必要性を訴える人もいましたが、世論は聞く耳を持たないでいました。

低炭素社会 (脱温暖化対策) についても、東日本大震災で東京電力の福島第一原子力発電所の事故により、日本の全原子力発電所の停止とともに電力不足を補うために、全電力会社及び他の発電機関の火力発電所の出力最大化が要請されて、CO₂ の増大は止められなくなりました。同時に、自然エネルギーによるエネルギーの供給も強く要請されていますが、短期間ですぐに大量供給は不可能な状態です。しかし脱温暖化対策は必須であり、多分「節電」のみが大きな方策であろうと思えます。

さらに、20 年前頃より言われていた少子・高齢社会も現実の問題となり、65 歳以上の方が 30% 以上を占める市町村が急増してきました。さらに三大都市圏においても高齢者の急増現象が始まっています。しかし、まだこの高齢社会をどのように対処していけばよいか「群盲象をなでる」状態のようで「高齢社会」の実状をより深く把握することが不可欠です。と同時に、これが一因で公的サイドの財政逼迫の下で、より効率的な財政運用をしようとするれば、各部局の資源を、同一方向に向かって集約活用することが不可避ですが、まだその事が十分認識されていません。

さらに、これらの施策課題にあたって利用するデータや情報についても、個別データの収集、GIS の活用から、様々の形で収集されているビッグデータの活用も視野に入ってきて、今後の活用方法、意味づけも大きな課題といえます。

以上の 5 つの事項は、これからの一般財団法人計量計画研究所の活動の大きな背景となると考えていますが、これらは独立した事項ではなく、相互に関連したり、相反したりするものです。これらを配慮しながら、国、都道府県、市区町村、並びに民間企業の調査・活動を支える

* 一般財団法人 計量計画研究所 代表理事

インハウスコンサルタント、あるいはシンクタンクであることを活動の基調として当財団は最大限の努力をしていく所存です。

このためには以下のような視点、姿勢のもとに、調査、研究に取り組んでいきたいと思っています。

1. 社会の複雑化に伴い、所内だけでなく所外の組織とのパートナーシップを充実する。この中には調査の際のジョイントベンチャーもあるが、専門内外を問わず有識者ネットワークの充実も努力する。
2. 行政組織内の多部局間のプラットフォームをつくり、一丸となって成果を実現する可能性を高める。
3. 2と同時に、官・民・産・学による協働協調を視野に入れたものとする。
4. 1つの課題に対し、当該年だけでなく、2～3年度、5年後、10年後のスコープの展開も視野に入れる。
5. 比較研究・調査では、地域の歴史・文化・経済・人間性等も考慮することに最大限の努力をすることを試みる。
6. チャレンジャブルあるいは先取的萌芽的研究については、独自研究を進め、社会貢献の一助となるようにする。